

- ▶ 本県の森林を有する34市町村の林務担当職員の多くは林務以外の業務も兼務しており、地域の森林管理を担う市町村職員のマンパワー不足や技術的な知見の不足が懸念されている。また、森林経営管理制度の推進にあたり市町村内部で意向調査等着手の優先順位付けを行うための情報が不足している。
- ▶ そこで、県では令和2年度から県内の私有林人工林を対象に航空レーザ計測データを活用した森林疎密度解析を実施し、間伐を優先的に実施すべき林分の情報など解析成果を森林経営管理制度実施の全体計画作成などに役立ててもらうため、市町村へ提供
- ▶ 令和3年度は、5市町（面積約51km²）の解析を実施し、令和2年度までの実施分と合わせて、県内の私有林人工林の約95%の解析を完了
- ▶ 令和4年度は令和3年度に航空レーザ計測が完了した残り5%の私有林人工林を解析するとともに、私有林と一体で整備することが期待される公有林についても解析を行う方針

事業内容

1 森林疎密度解析業務委託

- ・ 私有林人工林について、樹頂点を抽出することにより単木解析を実施し、相対幹距比、樹幹疎密度の関係から林分の疎密度を判定

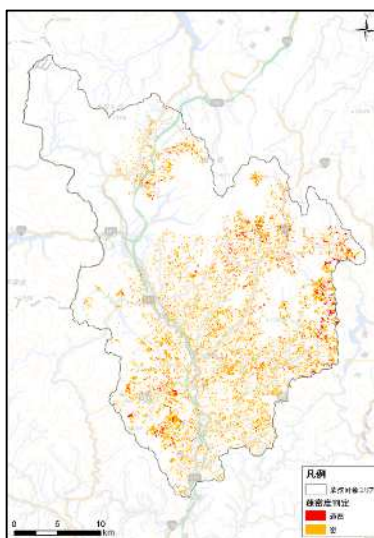
【事業費】25,958千円（うち譲与税25,958千円）

【実績】森林疎密度解析 424.5km²

〔 R2年度解析実施分と合わせて県内の私有林人工林の約95%の解析を完了 〕

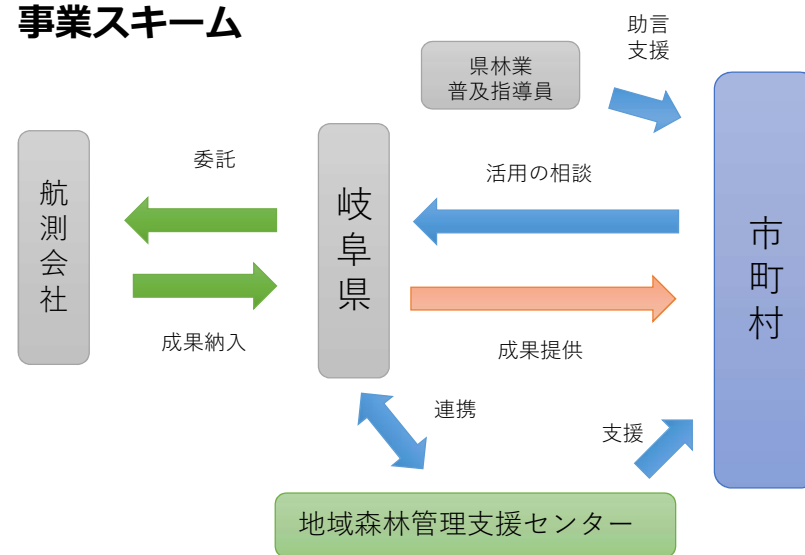
工夫・留意した点

- ・ 樹頂点の抽出による単木毎のGISデータを作成することにより、将来的に胸高直径・材積などのデータを追加で付与することが可能
- ・ 短期間で広域の解析を行うために、解析する林分の樹種は森林簿上の第1樹種とすることとし、解析作業を省力化
- ・ 解析精度については、現地プロット調査の結果と比較により検証し、樹高及び立木本数について全域で誤差率10%以内の精度を確保



解析成果（一部）

事業スキーム



基礎データ

①令和3年度譲与額	201,125千円
②私有林人工林面積（※1）	322,283ha
③人口（※2）	1,978,742人
④林業就業者数（※3）	1,860人

※1：「2020農林業センサス」より ※2：「R2年国勢調査」より
 ※3：「H27年国勢調査」より